

新幹線延伸に向けた地域活性化の推進

長野地方事務所

長野地域では、「しあわせ信州創造プラン」長野地域編に掲げる「北陸新幹線の金沢延伸を見据えた地域産業活性化プロジェクト」に、地域一体となって取り組んでいる。現状を踏まえ、その取組を一層推進するため、以下の取組を提案する。

北陸新幹線の金沢延伸を見据えた地域産業活性化プロジェクト

広域周遊型・体験型観光の推進と魅力ある観光地域づくり

<現状・課題>

- 1 長野地域と他の地域の連携が不十分
長野地域内やしなの鉄道沿線市町村などでの連携はあるが、北信・北安曇地域や上越地域との連携した誘客PRが行われていない。
- 2 善光寺御開帳の集客力を活かしきれていない。
御開帳の観光客の滞在時間が短く、経済効果が不十分である。
- 3 観光客に対する地域の情報提供体制が不十分
JR 長野駅に長野市で設置した観光情報センターがあるが、広域的な情報センターとしての機能を持っていない。

広域連携による誘客

善光寺御開帳との連携

情報提供機能の充実

<北安曇・長野・北信地方事務所共同施策提案>

○新幹線延伸を契機とした広域連携推進事業

- (1) 長野駅・飯山駅を起点に、北安曇、上越・糸魚川地域を周遊する広域観光のPR
- (2) 善光寺奉賛会との連携によるPR

<提案施策 1>

○長野駅における長野県広域観光情報の発信

長野県観光の玄関口である長野駅において来訪者に長野県内の広域観光情報を発信する機能を整備する。

地域資源を活用した農商工観連携による新商品開発、ブランド化の推進

<現状・課題>

- 4 食の魅力が乏しい。
飲食店・おみやげとして提供できる長野ならではの魅力ある食が必要である。

食のブランド化の推進

<提案施策 2>

○地域資源を活かした「食」のブランド力向上事業

うまいもの商談会を通じて地域資源を活かした新商品等を発掘し、地域資源製品開発支援センター等と連携して商品の磨き上げを行う。

北陸新幹線の金沢延伸を見据えた地域産業活性化プロジェクト

長野駅における長野県広域観光情報の発信について

新幹線延伸による 長野駅の環境変化

- 長野県観光の拠点としての機能
充実の必要性増大
- ・交流人口の増大
(首都圏＋北陸圏・関西圏)
- ・新幹線全列車が長野駅に停車
⇒信州の玄関口機能増大
- ・新幹線の時間短縮効果、
県内外の周遊機会の増大
⇒二次交通の拠点機能強化

長野駅において求め られる情報提供機能

- 広域のかつ多様な観光情報の集約
及びタイムリーな提供
(対面、パンフ、端末)
 - 県内各地への二次交通情報の充実
 - Wi-Fiなど、ICT化対応
 - インバウンドの拠点(多言語対応)
 - 県ブランド、県産品に関する情報
提供
- ワンストップサービスの重要性

旅行者ニーズの変化に 対応した情報提供

- 体験メニューなど、多様な旅行ニーズ
に対応した情報
 - 旬の食・イベントなど、地域の生の
情報
 - 周遊、回遊、滞在を意識した情報
 - モバイルツール等の普及に対応した
情報
-
- 現地で得られる情報の充実
＝＋α感、期待以上
＝旅行者満足度の向上

長野地方事務所

<県の役割> 県的な観光情報発信機能の整備

連携

長野市

長野市観光情報センター再整備事業 (H25～26)

長野駅の長野市観光情報センターの拡張、機能充実

- 信州観光の玄関口にふさわしく情報案内をさらに広域化
- 県内各地につながる二次交通案内充実など、ワンストップサービス化
- 長野市での滞在促進や周辺への回遊性を高めるための旅行商品を案内・販売
- 地域イベント情報など、旬な情報の案内充実

地域資源を活かした「食」のブランド力向上事業

長野地方事務所

1 概要

当所では、平成 23 年度から宿泊業者・小売業者等と農産物生産者・食品加工業者等とのマッチング商談会を開催し、地域資源を活かした新商品の発掘や旅館等における新たな料理メニューの提供などを促進している。

商談会でバイヤーの目利きに叶い発掘された素材商品を、地域資源製品開発センター等の支援を受けて磨き上げを行い、これら新商品を県内外にPRする。

将来的に、ソーシャルメディア（Facebook、ブログ等）を活用した消費者参加型マーケティングにより、消費者の声を反映させた新たな商品開発を行い、北信・東信地域の食の魅力、ブランドイメージを大きく向上させ、北陸新幹線金沢延伸した各主要新幹線駅周辺で新商品等の展示会を開催する。

2 事業内容

平成 26 年度（事業費 1,280 千円）

(1) 準備講座の開催

地元生産者等売手が、商談会で効果的な商品の売り込みができるように、準備講座の開催及び、信州農産物等商談会シートの作成

○研修内容

- ・短時間で訴求力あるプレゼン力の向上
- ・商談シートの作成のポイント 等

○事業費：130 千円（講師謝金、印刷費等）

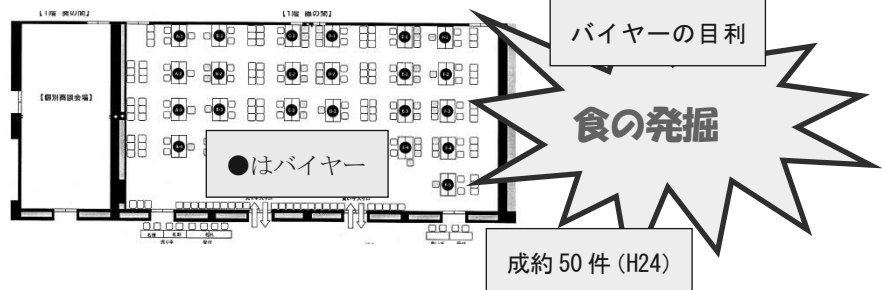


商談会シートの例

(2) 「東北信うまいものまるごと大商談会 2014」の開催

北信・東信地域の農産物、加工品をバイヤーに上記商談シートを活用して売り込む。

○事業費：1,150 千円
(会場費、印刷費等)



(3) 商品の磨き上げ

バイヤーの目利きになかった商品を、地域資源製品開発支援センターやマーケティング支援センターの支援により、更に磨き上げを行う。



デザイン専門支援員



くりのみ園商品ブランド化
(パッケージデザインの支援事例)

将来的に (平成 27 年度以降)

(4) ソーシャルメディア (SNS) を利用した新商品の開発、磨き上げ

SNS を利用した専用アプリケーションにより消費者参加型の情報発信・収集を行い、新商品開発する。



(5) 新幹線延伸に伴い北陸地域で展示商談会を開催

発掘、磨き上げて魅力を向上させた地域資源の食の新商品等を、新幹線の北陸地域で試食・展示会を開催する。

< 参 考 >

長野地域での商談会の実施結果

名 称	東北信うまいもの商談会	北信州うまいもの商談会	食の競争力向上交流会
形 式	逆形式による商談会	逆形式による商談会	通常の製品陳列の商談会
実施日	平成 25 年 8 月 29 日	平成 24 年 8 月 21 日	平成 23 年 8 月 25 日
場 所	ホテル国際 21	ホテル国際 21	ホテル国際 21
参加数	買手 32 社 47 ブース 売手 86 事業者	買手 28 社 33 ブース 売手 110 事業者	売手 23 ブース 入場者 139 名
成 約	商談 507 件(成約 集計中)	商談 425 件 (成約 50 件)	商談 12 件 (成約 2 件)
事業費 確 保	地事所長総合調整推進費 長野県テクノ財団 地域センターと共催	市町村振興協会助成金	市町村振興協会助成金
地事間 連 携	長野・北信・上小・佐久 地方事務所	長野・北信地方事務所	長野地方事務所



←東北信うまいものまるごと大商談会 2013
(↓ 商談の様子)



太陽光発電の普及に係る推進体制検討事業

長野地方事務所

1 目的

本県では、長野県総合5か年計画に「環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト」を掲げ、地域主導型の自然エネルギービジネスの創出による自然エネルギーの普及拡大に取り組んでいる。一方で、急速に設置が進む太陽光発電（住宅・企業・メガソーラー）については、進捗状況を随時把握する仕組みや今後増加が予想される様々な問題への対応など、**行政の推進体制が現状に追いついていない面**もある。そこで、こうした課題への対応策や制度構築に向けて早期に検討を行うことにより、**太陽光発電の一層の普及促進**を図る。

2 現状と課題

(1) 太陽光発電の認定状況（県内）〔H25.5末現在、資源エネルギー庁資料〕

区 分	認定件数		認定出力(KW)	
		うち運転開始件数		うち運転開始分
太陽光発電(10KW未満)	10,811	8,782	49,520	41,794
太陽光発電(10KW以上)	4,305	1,242	387,593	43,380
うちメガソーラー(1000KW以上)	38	2	208,985	2,954
計	15,116	10,024	437,113	85,174



《第三次県環境基本計画達成目標》
自然エネルギー発電設備容量
(H22) (H29)
10万KW ⇒ **24万KW**

(2) 課題等

ア 太陽光発電の普及については、補助金による支援や人材バンク・情報データベースの構築などにより、普及に向けた体制整備等に努めているが、一方で、県内各地域における**導入状況を把握できるシステムになっていない**。

そこで、今後の普及拡大に向けて情報収集できるシステムを構築する必要がある。

イ 太陽光発電設備の設置をめぐり、今後、近隣住民、地域住民との間で様々な問題が生じる可能性もあるため、行政（国・県・市町村）の許認可等を所管する担当者が**課題の共有化を図り、対応について検討**しておく必要がある。

《 事 例 》

- 吉野ヶ里遺跡隣接地のメガソーラー建設計画に反対する県民が提訴〔H25.4 佐賀県〕
※「景観の破壊」「文化財保護法違反」とし、県の事業者への土地貸付を違法と主張。
⇒ 平成25年7月25日、メガソーラー発電所（12メガワット）が完成
- メガソーラーを届出対象とする景観条例案を市議会9月定例会に提出〔H25.8 伊那市〕
- 「光害（反射光）」を理由に住宅用太陽光パネル撤去を命じる一審判決〔H24.4 横浜地裁〕
- パワーコンディショナー（電力変換装置）、キュービクル（高圧受電設備）、冷却ファンからの騒音（高・低周波）に対する近隣住民から苦情〔H25.6 長野地方事務所〕



ウ 太陽光発電が急速に普及拡大しているため、耐用年数が経過する時期に集中して大量の太陽光パネルが使用済となり、**廃棄物処理が課題**となる。

- ☆ 太陽光パネルの耐用年数は 20 年～25 年。
- ☆ 各メーカーの製品に含まれている金属等（鉛など）に関する情報について、販売業者も自治体も十分に把握しておらず、現状では廃棄物として持ち込まれた場合の受入・処理体制が整備されていない。 ⇒ 今のうちに**処理の「ルール化」**が必要。
- ☆ パネルの撤去・処分費用が不透明で、設置者が「将来の負担」を必ずしも認識していない。

エ 急速な普及に伴い、ソーラーシステムの設置に係る**相談・苦情が増加**している。

《 事 例 》

■ 国民生活センターの相談件数（ソーラーシステム関係）

全 体：H20 年度 **1,728 件** ⇒ 平成 24 年度 **4,431 件**
（うち訪問販売：H20 年度 1,442 件 ⇒ 平成 24 年度 2,950 件）



■ 太陽光パネルからの落雪事故件数（国民生活センター）

H20 年度 **3 件** ⇒ 平成 23 年度 **63 件**（12 月末 21 件）、平成 24 年度（12 月末）26 件

※「売電収入・発電量について過剰な説明」「売電制度について不正確な説明」

「太陽光パネルに積もった雪が隣家に落下し修理代を請求された」 など

3 事業内容

「太陽光発電設備の設置に係る課題検討WG（ワーキンググループ）」（仮称）を設置

〔事務局：環境部〕

(1) 構 成

県及び市町村の許認可事務担当者、消費者行政担当者、試験研究機関担当者

※必要に応じ、**国、事業者、学識経験者等に参加を要請**

(2) 取組（検討）事項

《 例 示 》

- ① 導入状況を把握する仕組みの検討（※国や電力会社からの情報入手の可否など）
- ② 太陽光発電に関する苦情や事故情報の収集・分析 ⇒ 県民に正確な情報を周知
- ③ 課題解決のための制度・支援策等の検討
- ④ リサイクル可能な太陽光パネルの開発を業界（企業）に呼びかけ
- ⑤ 一般廃棄物、産業廃棄物となった太陽光パネルの処理方法の検討（※家電リサイクル法に準じた仕組み 等）
- ⑥ 必要に応じて、県の条例・規則等の改正、国へ法令改正や支援策等を提言 など

4 事業費

所要額（会議の開催経費 等）